

NGOトーク  
理事が聞く

# 不戦への ネットワークづくりに20年

不戦へのネットワーク事務局 山本 みはぎさん &  
(特)名古屋NGOセンター 理事 山崎 眞由美

## 20年前に設立

**山崎** 「NGOは途上国の支援をしている団体で、NPOは国内で活動している団体」といった仕組みで認知されがちなのですが、名古屋NGOセンターは不戦ネットや多文化共生に取り組んでいる団体など国内をフィールドにする加盟団体が多く、NGO(非政府組織)とはどういうものかを発信できて、とても意味があることだと思います。

不戦ネットは今年でちょうど20年目を迎えますね。

**山本** 戦後50年を機に戦後補償の問題が高まった1995年に不戦へのネットワークが設立しました。それまでも、湾岸戦争(1990年)の時などに名古屋でも反戦運動はありましたが、継続した市民運動として動いていた団体はありませんでした。その後、イラク戦争(2003年～)において航空自衛隊小牧基地のC130輸送機が使われた問題や空中給油機の配備など、一貫して反戦に取り組みました。沖縄についても、1995年の少女暴行事件から現在の辺野古基地の問題まで沖縄に関心を持っている人とやってきました。

定期的に毎年春と秋に講演会をしています。また会報「不戦へのネットワーク」を年3～4回発行して、その講演会の内容を載せたり、時事的な問題を取り上げています。

**山崎** 事務局もあるのですね。

**山本** 私たちは専従職員はいないので

すが、何かあった時に即時に対応できるように事務局は必要だと考えています。また問題意識を次の世代に継承するためには、気軽に立ち寄れる場所が必要です。

## 最近の保守化に 思うこと

**山崎** 私が学生の時は、ベトナム戦争に反対している若者が多く、日本から飛び立った飛行機が人を殺すのが耐えられないという人がいました。その頃は、自分たちが社会を作っていく、その社会について発言することが良し、という時代でした。

ところが、いま女子大の非常勤講師をしているのですが、現実の政治や経済の課題について話しているのに、どこか別の世界の話のように学生は受け止め

ているのです。「そういうことを考えるのはやめなさい」というような社会や家庭の雰囲気の中に、市民意識が持てなくなっています。みはぎさんの言っていることがなかなか通じません。若い人は新聞も読まなくなってます。

**山本** そうですね。でもサマーセミナー(注:愛知県内で20年以上続いている市民と高校が結びついた市民参加型セミナー)で高校生と話すと、きちんと自分なりの意見は持っています。少数かもしれませんが、そういう人たちとどのようにつなげていくかが今後の課題ですね。

**山崎** 世の中が保守化しているという面もありますね。ヘイトスピーチのようにナショナリズム的な考えが大きくなってます。

**山本** 確かに政府の言うように領土問題などの周辺環境の変化はあります。ただ安倍さんの宣伝に浮き足だっている

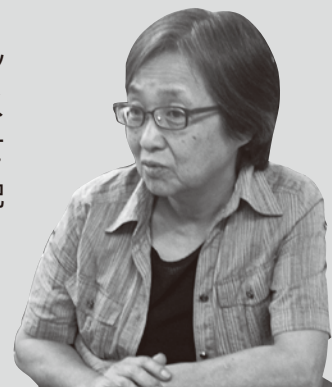


「安倍政権の暴走に意義有り!安倍政権の暴走と市民運動の課題」集会



やまざき まゆみ  
山崎 眞由美

名古屋を中心に反戦に取り組んでいる「不戦へのネットワーク」。名古屋NGOセンターの山崎理事が、同じく名古屋NGOセンター理事として政策提言にも関わっている、「不戦へのネットワーク(以下「不戦ネット」と表記します)」の山本みはぎさんにお話を伺いました。



やまもと  
山本 みはぎさん

ようにしか見えません。戦争は誰かがやってくれるだろう、まさか自分たちの身に降りかからないだろうと思っています。でも戦地に行って、自分たちが人を殺す立場になるかもしれません。自衛隊の自殺者は1年で28人いるそうです。その人たちの思いに馳せる必要があります。

沖縄の人が平和運動に熱心なのは、単に戦争で多くの命が奪われただけでなく、自分たちの島に基地があって、そこにいる軍隊が人を殺すことが耐えられないという思いもあるのです。

**山崎** 5年ほど前にフィリピンを訪れたとき、先の戦争で日本兵が家族にいかにもひどいことをしたかを30歳代の男性が涙ながらに語ってくれました。それを日本の若い人が聞いてもピンとこないのです。被害者体験は語り継がれるけれど、加害者としては隠すというより、自責の念があって言えないのです。

## 名古屋NGOセンターとして

**山本** いま集団的自衛権の問題に取り組んでいます。初めは安全保障基本法を制定してから、ということだったのですが、単なる閣議決定で決まってしまいました。名古屋NGOセンターとしては集団的自衛権にどのような問題意識を持っていますか。

**山崎** 残念な言い方になってしまいましたが、国際協力とどう関係があるの?となってしまう、個人個人は強い思いはあるのですが、組織的に動けていません。

ODA大綱見直しや秘密保護法については、国際協力NGOネットワークとして取り組んでいます。現在のODA大綱では用途は非軍事に限定されていますが、今回の見直しで軍隊でも非戦闘分野ならODAの対象になることが懸念さ

れています。ここまでは平和構築や警備でここからは戦闘行為という線引きは実際は難しいため、なしくずしにグレーゾーンになることを懸念しています。

**山本** 秘密保護法と国際協力とのかわりはどうなのでしょう。

**山崎** 途上国では支援先の人々と深くかかわってくるため、当然情報交換が不可欠です。しかし、何が秘密かが事前にわからないため、突然秘密を漏らしたとして逮捕されてしまう恐れがあります。そうして現地での活動が委縮してしまいます。また現地の安全情報が秘密を理由にNGOに共有されないという問題もあります。

**山本** 密接に関わっていますね。

**山崎** やはり私たちもNGOの原点に立ち返る必要があります。組織維持のためにいろんな受託事業をする必要はあるのですが、国内のことをきちんとやらないと国際協力はできないでしょう、ということを改めて認識しました。どうもありがとうございました。

(担当:丹羽)



今年の戦争展の写真のテーマは「安倍政権の積極的平和主義の実態」

### 団体概要

#### 不戦へのネットワーク

〒466-0064  
名古屋市昭和区鶴舞3-8-10  
労働文化センター2階  
TEL:052-731-7517  
FAX:052-875-5130  
E-mail:fusen@jca.apc.org  
ホームページ:  
<http://www.jca.apc.org/~husen>